「平成30年度国民経済計算年次推計」利用上の注意

1. 現行の我が国の国民経済計算（以下、JSNA という。）は、平成 21（2009）年に国連が勧告した国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
2. JSNA は、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、工業統計等の新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2年遡った年の計数について、供給・使用表（SUT）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
3. 「平成 30 年度国民経済計算年次推計」においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

(1) 「資金循環統計」の遡及改定への対応

令和元（2019）年 9 月に行われた「資金循環統計」（日本銀行）の遡及改定では、平成 16（2004）年度末以降の計数について改定が実施された。これを受け、以下の計数表の対応する系列について、最大で平成 16（2004）年まで遡及改定する。

平成 16（2004）年から遡及改定となる計数表
○フロー編
I. 統合勘定
資本勘定・金融勘定
海外勘定
III. 制度部門別資本勘定・金融勘定
V. 付表
6（2）. 一般政府の部門別勘定（GFS）
18. 制度部門別の純貸出（+）／純借入（-）
19. 海外勘定
21. 民間・公的企業の資本勘定・金融勘定
24. 金融資産・負債の取引
○ストック編
I. 統合勘定
II. 制度部門別勘定
III. 付表
1. 国民資産・負債残高
2. 民間・公的別の資産・負債残高
3. 一般政府の部門別資産・負債残高
5. 対外資産・負債残高
6. 金融資産・負債の残高
IV. 参考表
2. 金融機関のノン・パフォーマンス貸付

(2) 政府関係諸機関の分類（平成 30 年度分）

平成 30（2018）年度中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、平成 30（2018）年度年次推計で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・栃木県立リハビリテーションセンター及び茨城県西部医療機構は、「公的非金融企業」

・株式会社 INCJ は、「公的金融企業」

(3) 「毎月勤労統計」を用いた雇用者報酬推計における対応

「毎月勤労統計」(厚生労働省)においては、平成 31 (2019) 年 1 月に標本事業所の部分入替えが行われている。これを受けて、雇用者報酬推計においては、QE と同様に、推計に用いている「毎月勤労統計」の賃金データについて、平成 31 (2019) 年 1 月と平成 30 (2018) 年 12 月の段差が生じないように接続して推計を行う¹。

※ 今年 12 月以降に公表する令和元 (2019) 年度年次推計においては、「平成 27 (2015) 年産業連関表」(総務省等) などの大規模・詳細な基礎統計を取り込むことに加え、推計方法の見直しや概念・定義の変更を伴う平成 27 (2015) 年基準改定を実施する。公表時期の目途について、支出系列は令和 2 (2020) 年 12 月上旬、フロー編及びストック編は同年 12 月中旬以降を予定している。平成 27 (2015) 年基準改定に係る検討状況については、以下を参照されたい。

➤ 次回基準改定について

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015kijun.html>

¹ 平成 31 (2019) 年 4 月 11 日第 15 回国民経済計算体系的整備部会における内閣府説明資料を参照 (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05_02000308.html)